



2019年3月期決算説明会 (2018年4月1日～2019年3月31日)

2019年5月13日



株式会社 近鉄エクスプレス
kintetsu world express

■ 2019年3月期決算概要 および2020年3月期業績見通しについて

- 02 2019年3月期の業績
- 03 営業収入と原価・販売管理費の比較
- 04 貸借対照表-1
- 05 貸借対照表-2
- 06 キャッシュ・フロー計算書
- 07 営業収入・営業利益のセグメント別内訳
- 08 セグメント別営業利益率
- 09-11 2019年3月期 セグメント別 概況
- 12 営業収入の事業別内訳
- 13 輸送モード別の営業粗利益率
- 14 2020年3月期業績見通し(予想)
- 15 2020年3月期業績予想の
事業別・セグメント別内訳

■ 「長期ビジョン」と「中期経営計画(2019~2021年度)」

- 17 経営基本方針
- 18 経営計画策定にあたって
- 19 前中期経営計画(2016~2018年度)のレビュー ①
- 20 前中期経営計画(2016~2018年度)のレビュー ②
- 21 長期ビジョン
- 22 中期経営計画(2019~2021年度)
- 23 長期ビジョンと中期経営計画の位置付け
- 24 中期経営計画 物量指標
- 25 中期経営計画(2019~2021年度) — 経営基盤の強化 —
- 26 中期経営計画(2019~2021年度) — 営業戦略 —
- 27 中期経営計画(2019~2021年度) — オペレーション戦略 —
- 28 — APLLグループの主な戦略 —
- 29 KWE/APLL インテグレーション & コラボレーション
- 30 中期経営計画(2019~2021年度) 投資計画について
- 31 配当について

■ 参考資料

- 33 セグメント別物量実績(航空)
- 34 セグメント別物量実績(海上)
- 35 航空輸出物量取扱実績(仕向地別構成比)
- 36 海上輸出物量取扱実績(仕向地別構成比)
- 37 当社グループのグローバル・ネットワーク

2019年3月期の業績

件数(千件) 重量(千トン) 容積(千TEU) 金額(百万円)

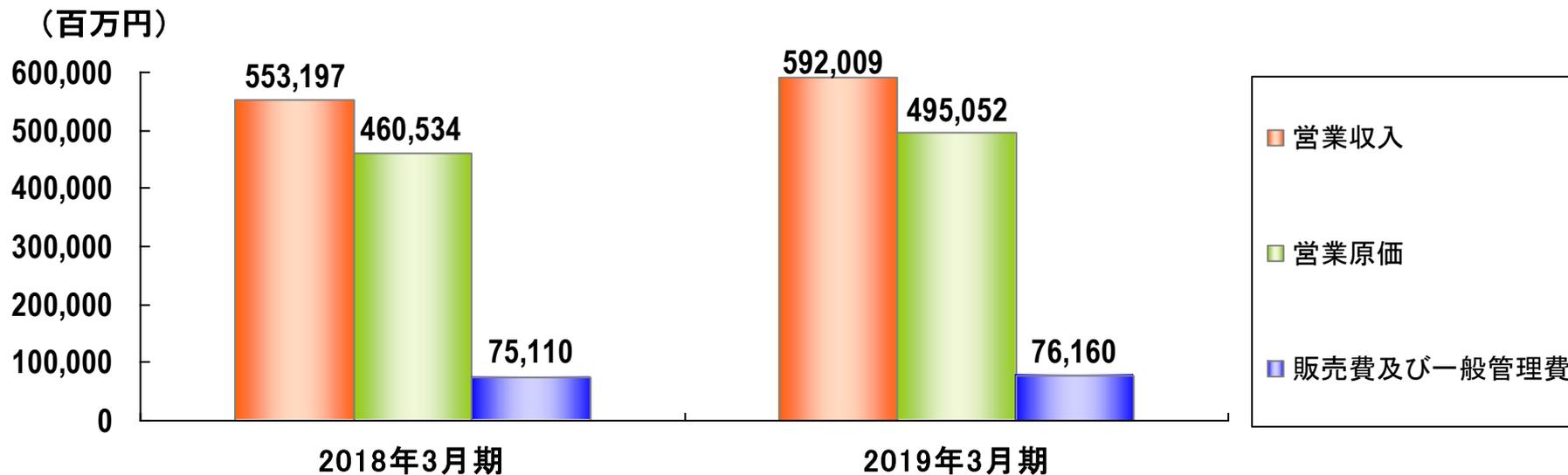
項目	2018年3月期実績		2019年3月期実績		2019年3月期予想 (2018年11月8日修正)	
		前期比増減率		前期比増減率	修正目標値	修正目標値比
航空輸出重量	580	17.0%	600	3.6%		
航空輸入件数	1,328	10.0%	1,340	0.9%		
海上輸出容積	663	19.3%	700	5.4%		
海上輸入件数	277	13.1%	287	3.4%		
営業収入	553,197	16.6%	592,009	7.0%	600,000	△1.3%
営業総利益	92,662	9.0%	96,957	4.6%	—	—
営業利益	17,551	34.2%	20,797	18.5%	19,200	8.3%
経常利益	17,345	33.1%	19,939	15.0%	20,700	△3.7%
税金等調整前 当期純利益	16,879	35.2%	19,978	18.4%	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,002	56.1%	9,857	40.8%	10,500	△6.1%

適用レート	2018年3月期	2019年3月期 第2四半期	2019年3月期
対USDドル	110.85円	110.26円	110.91円
対EURO	129.70円	129.85円	128.41円
対香港ドル	14.20円	14.05円	14.14円
対中国元	16.75円	16.75円	16.54円

指標	2018年3月期	2019年3月期
EPS	97.26円	136.91円
BPS	1,662.72円	1,690.89円
ROE	5.9%	8.2%

為替による影響額(連結)
営業収入: △5,416百万円、営業利益: △174百万円

営業収入と原価・販売管理費の比較



(百万円)

	2018年3月期	対営業収入比	2019年3月期	対営業収入比
営業収入	553,197	100.0%	592,009	100.0%
営業原価	460,534	83.2%	495,052	83.6%
販売費及び一般管理費	75,110	13.6%	76,160	12.9%
営業利益	17,551	3.2%	20,797	3.5%

貸借対照表－1

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減額
(資産の部)			
流動資産	193,520	202,018	8,498
固定資産	196,062	186,448	△9,613
有形固定資産	46,749	46,137	△612
無形固定資産	121,328	114,683	△6,645
投資その他の資産	27,984	25,627	△2,356
資産合計	389,582	388,467	△1,115
(負債の部)			
流動負債	123,048	122,729	△318
固定負債	137,545	133,913	△3,631
負債合計	260,594	256,643	△3,950
(純資産の部)			
純資産合計	128,988	131,823	2,835
負債純資産合計	389,582	388,467	△1,115

貸借対照表-2

■有利子負債

(百万円)

2018年3月期	2019年3月期	前期比金額
165,676	160,932	△4,744

■設備投資額

(百万円)

2018年3月期	2019年3月期	前期比金額	2020年3月期 (予想)
10,299	8,025	△2,274	8,500

◆主な投資 (2019年3月期)

IT・ソフトウェア関連、物流施設関連、車輛関連(APLL 鉄道車輛等)、事務所関連等

◆主な投資予定 (2020年3月期)

IT・ソフトウェア関連、物流施設関連、事務所関連等

■減価償却費

(百万円)

2018年3月期	2019年3月期	前期比金額
7,932	8,418	+486

キャッシュ・フロー計算書

投資活動による
キャッシュ・フロー

金額単位：百万円

△7,312

財務活動による
キャッシュ・フロー

△6,868

現金及び現金同等物
に係る換算差額

△513

営業活動による
キャッシュ・フロー
+22,637

現金及び現金同等物の期末残高

67,856

75,799

2018年3月期末

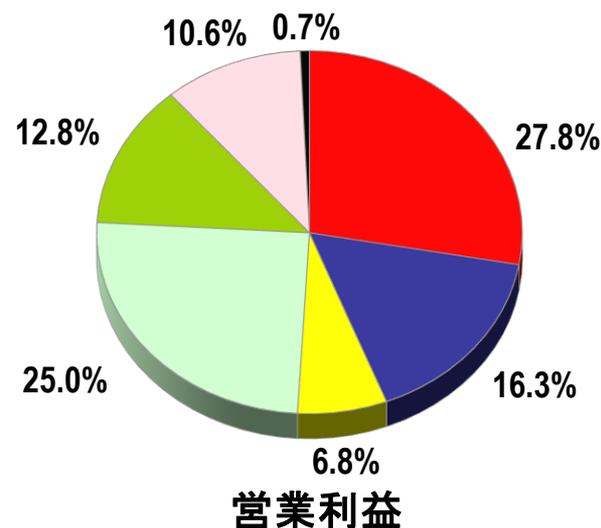
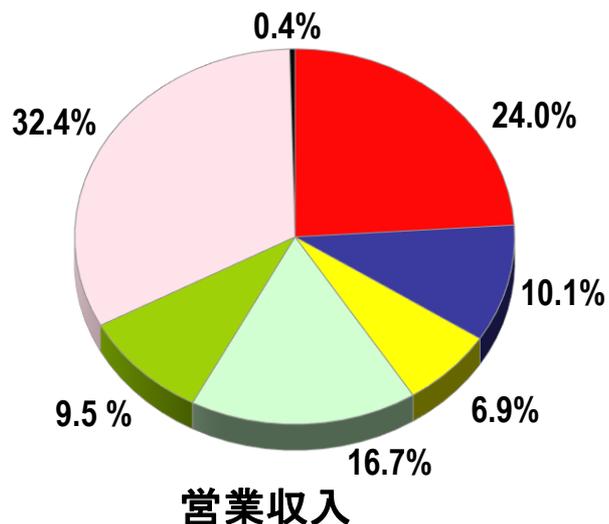
+7,943百万円

2019年3月期末

■ 現金及び現金同等物の期末残高

営業収入・営業利益のセグメント別内訳

セグメント別構成比 (2019年3月期)

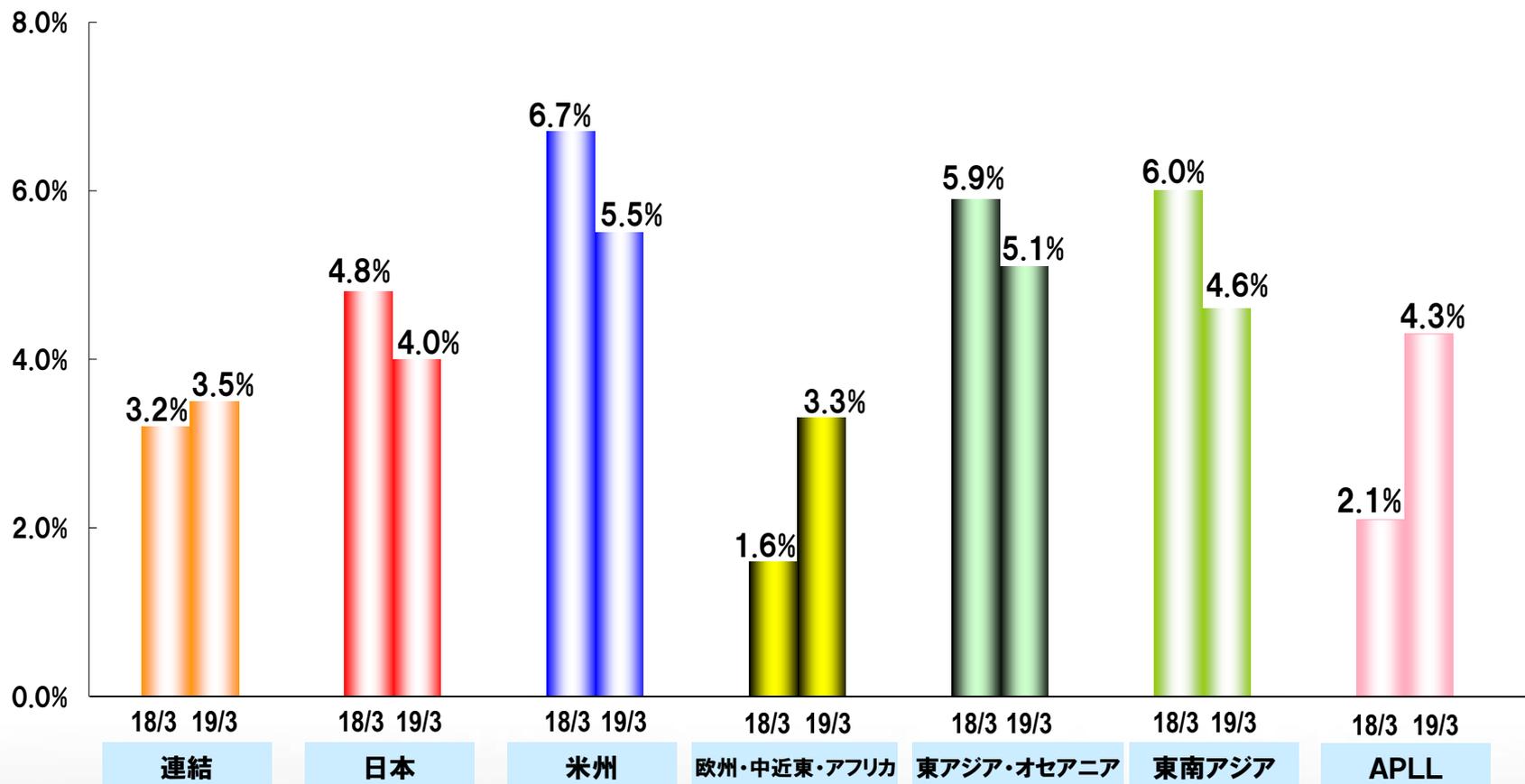


セグメント別	営業収入	前期比増減率	営業利益	前期比増減率
日本	145,669	14.0%	5,777	△6.7%
米州	61,534	15.6%	3,391	△5.3%
欧州・中近東・アフリカ	41,934	8.5%	1,402	124.8%
東アジア・オセアニア	101,531	5.6%	5,193	△7.8%
東南アジア	57,966	5.9%	2,661	△18.3%
APLL(のれん等の償却等後)	196,923	1.1%	2,203	—
その他	2,685	17.6%	145	△40.6%
調整額	△16,236	—	20	—
合計	592,009	7.0%	20,797	18.5%

※上記APLLののれん等の償却等前の営業利益は8,517百万円です。

セグメント別営業利益率

2018年3月期／2019年3月期
(実績)



※APLLの営業利益率は、のれん等の償却等前の数値で計算しています。

2019年3月期 セグメント別 概況

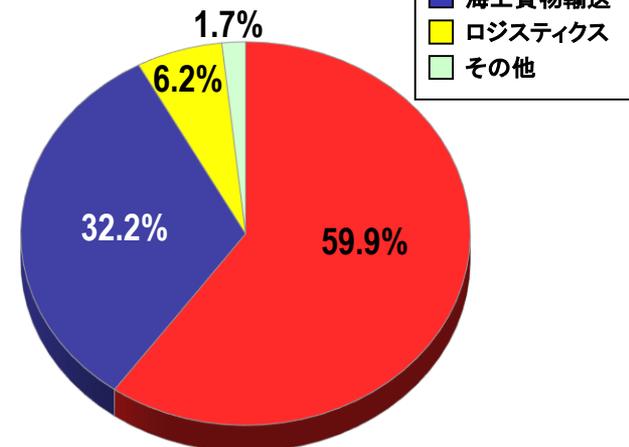
日本

単位: 百万円

	2018年3月期	2019年3月期	増減額
営業収入	127,807	145,669	17,862
営業利益	6,189	5,777	△412

- ・ 単体は増収も直接原価率の上昇やオペレーション体制強化費用の計上等により減益。
- ・ 国内関係会社は各社順調に推移。

営業収入の事業別構成比



米州

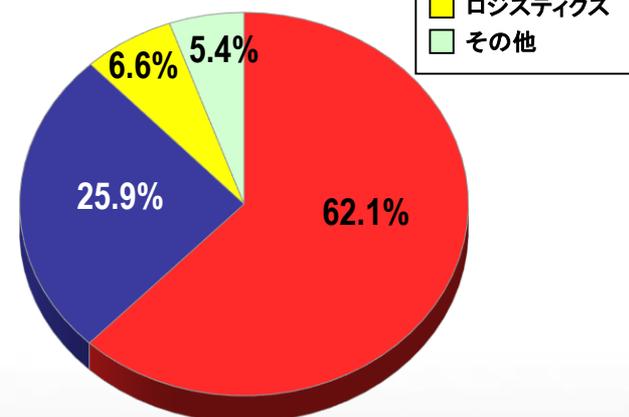
単位: 百万円

	2018年3月期	2019年3月期	増減額
営業収入	53,219	61,534	8,315
営業利益	3,582	3,391	△191

- ・ 航空・海上物量は順調に増加するも直接原価率が上昇し減益。
- ・ 為替影響

営業収入: △318百万円 営業利益: △22百万円

営業収入の事業別構成比



2019年3月期 セグメント別 概況

欧州・中近東・アフリカ

単位：百万円

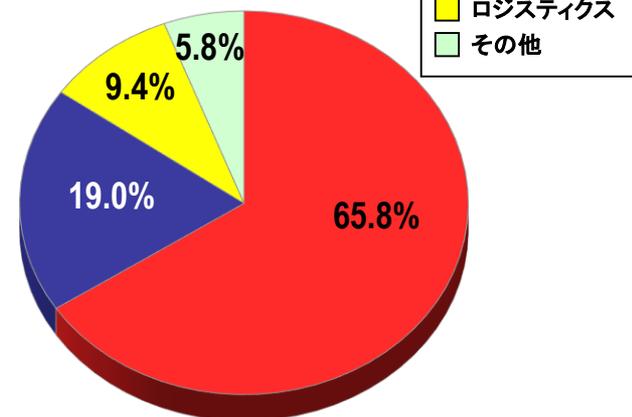
	2018年3月期	2019年3月期	増減額
営業収入	38,636	41,934	3,298
営業利益	623	1,402	779

・アイルランド、南ア、フランスが好調に推移し、全体として順調に推移。

・ 為替影響

営業収入：△805百万円 営業利益：△7百万円

営業収入の事業別構成比



東アジア・オセアニア

単位：百万円

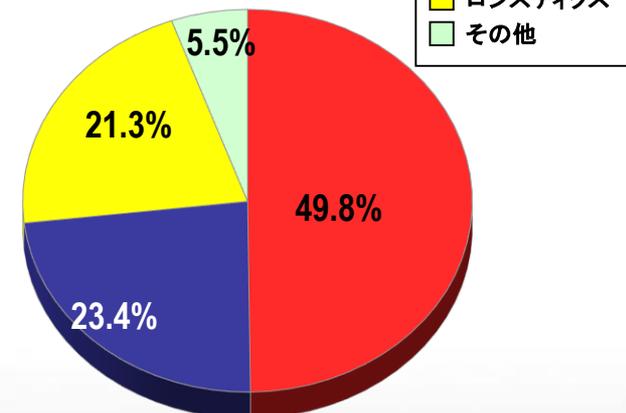
	2018年3月期	2019年3月期	増減額
営業収入	96,131	101,531	5,400
営業利益	5,634	5,193	△441

・直接原価率の上昇と航空輸入物量の減少が利益を圧迫。

・ 為替影響

営業収入：△1,055百万円 営業利益：△67百万円

営業収入の事業別構成比



2019年3月期 セグメント別 概況

東南アジア

単位:百万円

	2018年3月期	2019年3月期	増減額
営業収入	54,716	57,966	3,250
営業利益	3,257	2,661	△596

・直接原価率が上昇する中、航空輸出物量が減少。前期旺盛だったスポット貨物の減少などもあり減益。

・為替影響

営業収入:△181百万円 営業利益:△11百万円

APLL

単位:百万円

	2018年3月期	2019年3月期	増減額
営業収入	194,860	196,923	2,063
営業利益	△1,986	2,203	4,189

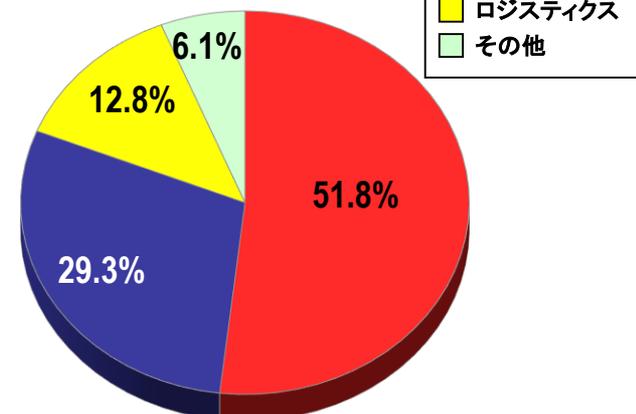
・事業は総じて堅調に推移。販管費の抑制などにより営業利益率の改善が進捗し大幅増益。

・のれん等の償却等前の営業利益は8,517百万円。

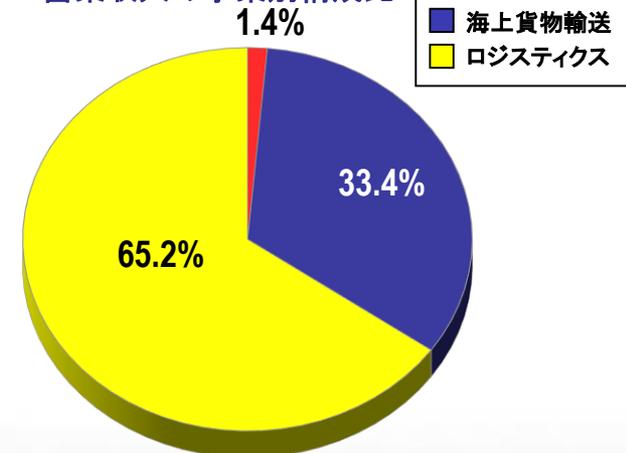
・為替影響

営業収入:△3,056百万円 営業利益:△65百万円

営業収入の事業別構成比

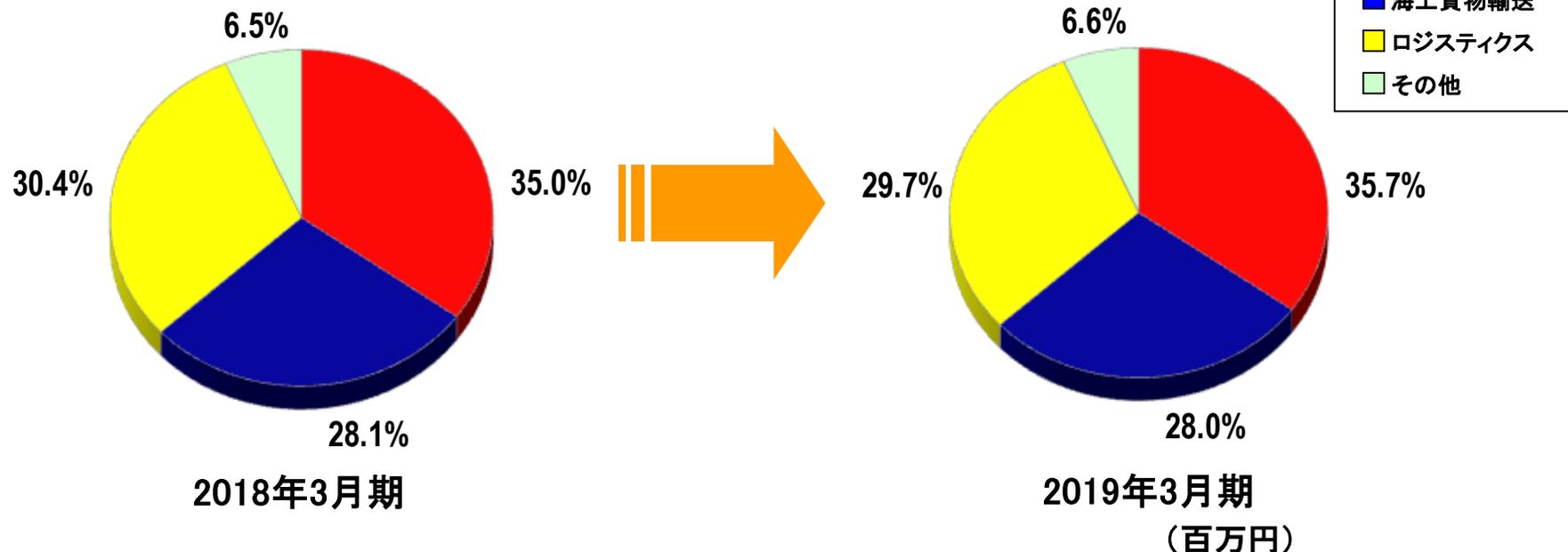


営業収入の事業別構成比



営業収入の事業別内訳

営業収入の事業別構成比



各事業	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (実績)	
	営業収入	営業収入	前期比増減率
航空貨物輸送	193,354	211,358	9.3%
海上貨物輸送	155,803	165,614	6.3%
ロジスティクス	168,060	176,100	4.8%
その他	35,978	38,935	8.2%
合計	553,197	592,009	7.0%

輸送モード別の営業粗利益率

* 営業粗利益＝営業収入－直接原価

	2018年3月期 (2Q累計)	2018年3月期	2019年3月期 (2Q累計)	2019年3月期
航空貨物輸送	27.8%	26.9%	25.0%	25.1%
海上貨物輸送	28.0%	28.4%	27.3%	27.6%

2020年3月期業績見通し(予想)

(百万円)

項目	2019年3月期(実績)		2020年3月期(予想)	
		前期比増減率		前期比増減率
営業収入	592,009	7.0%	620,000	4.7%
営業総利益	96,957	4.6%	102,000	5.2%
営業利益	20,797	18.5%	22,000	5.8%
経常利益	19,939	15.0%	21,300	6.8%
税金等調整前 当期純利益	19,978	18.4%	21,400	7.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	9,857	40.8%	10,500	6.5%

2020年3月期業績予想の事業別・セグメント別内訳

営業収入の事業別内訳 (百万円)

各事業	2020年3月期(予想)		
	営業収入	前期比増減率	構成比
航空貨物輸送	225,000	6.5%	36.3%
海上貨物輸送	173,000	4.5%	27.9%
ロジスティクス	182,000	3.4%	29.4%
その他	40,000	2.7%	6.5%
合計	620,000	4.7%	100.0%

営業収入・営業利益のセグメント別内訳 (百万円)

セグメント別	2020年3月期(予想)					
	営業収入	前期比増減率	構成比	営業利益	前期比増減率	構成比
日本	150,000	3.0%	23.6%	5,800	0.4%	26.4%
米州	65,000	5.6%	10.2%	3,800	12.0%	17.3%
欧州・中近東・アフリカ	47,000	12.1%	7.4%	1,500	6.9%	6.8%
東アジア・オセアニア	104,000	2.4%	16.4%	5,500	5.9%	25.0%
東南アジア	65,000	12.1%	10.2%	3,000	12.7%	13.6%
APLL	201,000	2.1%	31.7%	2,200	△0.2%	10.0%
その他	3,000	11.7%	0.5%	200	37.4%	0.9%
調整額	△15,000	—	—	—	—	—
合計	620,000	4.7%	100.0%	22,000	5.8%	100.0%

「長期ビジョン」と「中期経営計画 (2019～2021年度)」

2020年1月に創立50周年を迎える当社にとって、今回策定の長期ビジョンと中期経営計画は、まさしく次の半世紀に向けた羅針盤となります。

同計画において当社グループは、変化の激しい国際物流市場の中で持続的に成長するため、主力事業である航空・海上フォワーディング事業を基軸とする事業規模の拡大を基本方針として掲げます。ロジスティクス事業についてもライトアセットモデルを基本に幅広い顧客ニーズに対応します。サプライチェーン・ソリューションをコアビジネスとするAPLLと未来に向けたベクトルを合わせ、広範囲に多彩な物流サービスを提供し続けることによりグローバル市場での事業拡大と企業価値の向上を図り、「“Global Top 10 Solution Partner”～日本発祥のグローバルブランドへ～」と進化を遂げます。

そのために、貴重な経営資源である人財の育成を図るとともに、その多様性を尊重し、高い自主性と創意性、機動力を発揮出来る経営基盤の整備・強化に努めます。

グローバル企業としてスピーディかつダイナミックな事業展開を加速するために、各本部への権限委譲により自己完結型機能の強化を図り、ミドル・ガバナンスを確立することで事業活動の遠心力を高めます。同時に、遠心力を支える軸として、当社グループを組織横断的に統括するコーポレート部門を設置し、チェックアンドバランス機能を保持します。

従来の財務数値目標を固定した3カ年計画から、「長期ビジョン」実現に向けた方向性に重点を置くものとし、毎年事業環境の変化等に応じて見直すローリングプランにてマネジメントしてまいります。

米中間の覇権争い、それに起因する貿易摩擦、英国のEU離脱をはじめとする欧州での地政学的変化等、環境の変化に伴う荷主企業の動向や市場の需要変動が国際物流市場に与える影響は多大です。大きな歴史の転換期を予感させるこの情勢下において、期中での固定された目標の有効性の喪失、見直しも想定されます。一方、利益目標にこだわり過ぎることで変化に対する機敏な対応を逃すと共に、次世代に向けた必要な投資を怠り、その結果従業員のモチベーション喪失等の弊害を招いてしまう懸念も払拭出来ません。

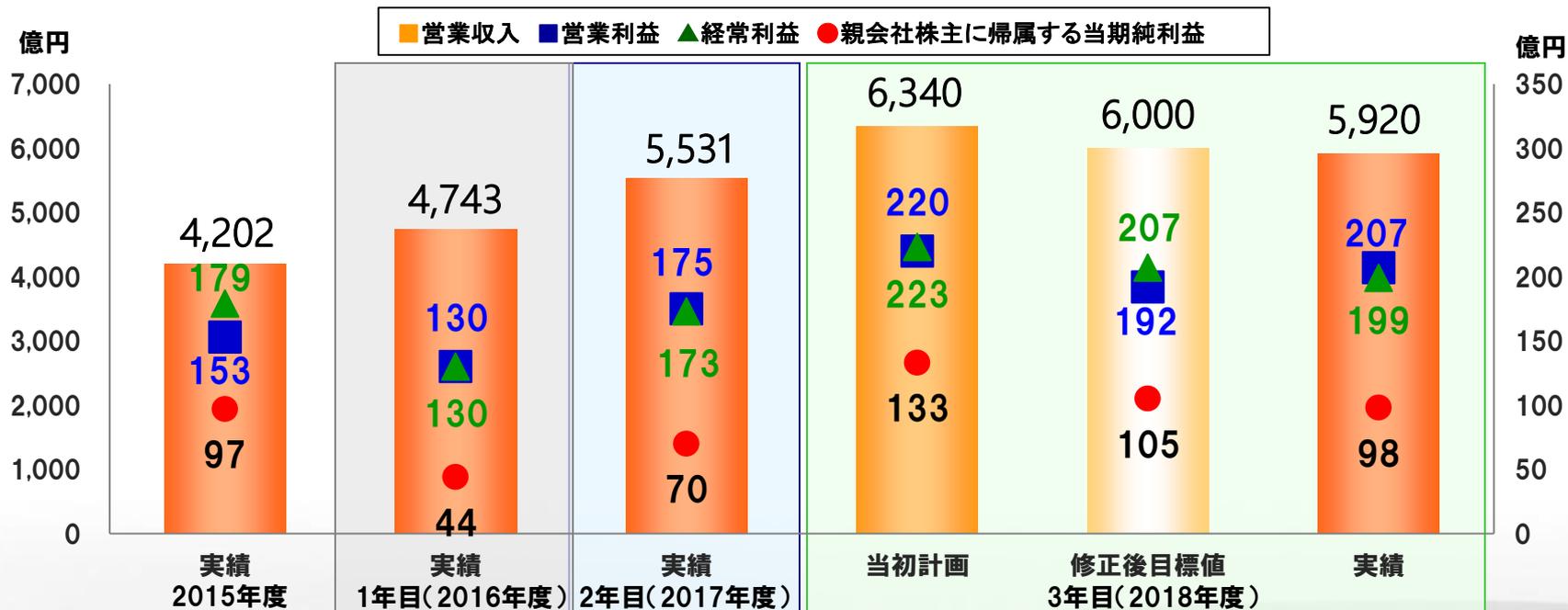
いかなる時にも“利益に執着する姿勢”は私たちに脈々と流れるDNAであり、持続的な利益成長は上場企業としての使命です。しかし、近視眼的かつ一過性の利益の最大化に固執するものではありません。

当社グループは、中長期を見据えた健全な事業運営により企業価値向上を実現し、お客様、投資家等広く社会から高い評価をいただくことで、全従業員が当社グループで働くことに誇りを持てる「日本発祥のグローバルブランド」の確立を目指してまいります。

前中期経営計画(2016~2018年度)のレビュー ①

業績目標の達成度

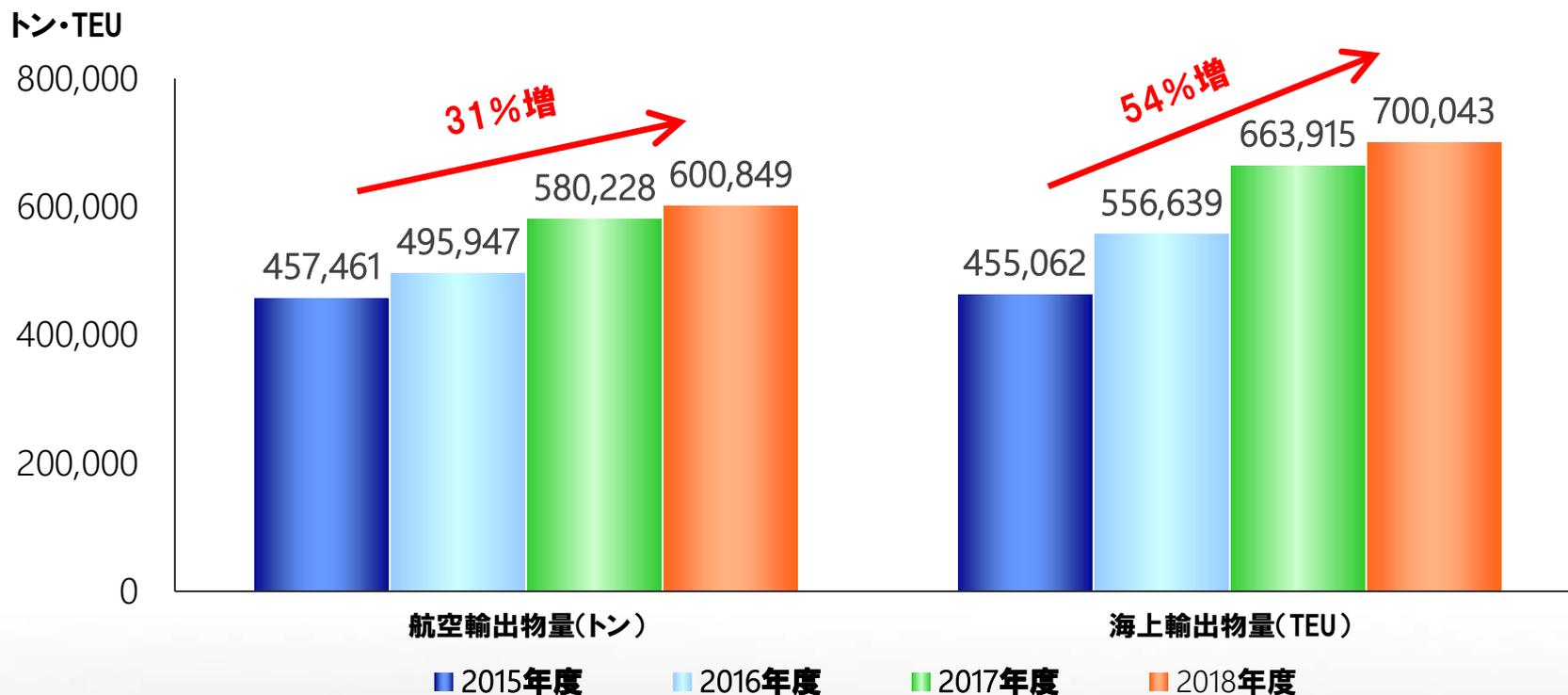
	2015年度 (実績)	当初計画 (2018年度)	修正後目標値 (2018年11月)	2018年度 (最終実績)	当初目標 達成率	修正後目標 達成率
営業収入	4,202億円	6,340億円	6,000億円	5,920億円	93%	99%
営業利益	153億円	220億円	192億円	207億円	94%	108%
経常利益	179億円	223億円	207億円	199億円	89%	96%
親会社株主に帰属 する当期純利益	97億円	133億円	105億円	98億円	74%	94%



前中期経営計画(2016~2018年度)のレビュー ②

航空・海上物量目標の達成度

	2015年度 (実績)	当初計画 (2018年度)	修正後目標値 (2018年11月)	2018年度 (最終実績)	当初目標 達成率	修正後目標 達成率
航空輸出物量(トン)	457,461	700,000	600,000	600,849	86%	100%
海上輸出物量(TEU)	455,062	700,000	700,000	700,043	100%	100%



“ Global Top 10 Solution Partner ” ～日本発祥のグローバルブランドへ～

- ◆ 総力を結集し、品質・競争力・課題解決力をさらに高め、KWEグループとしてのブランドを確立する。
- ◆ お客様から選ばれる企業となり、欧米競合他社が席卷する市場で確固たる地位を築く。
- ◆ 従業員が誇りを持てる企業となる。

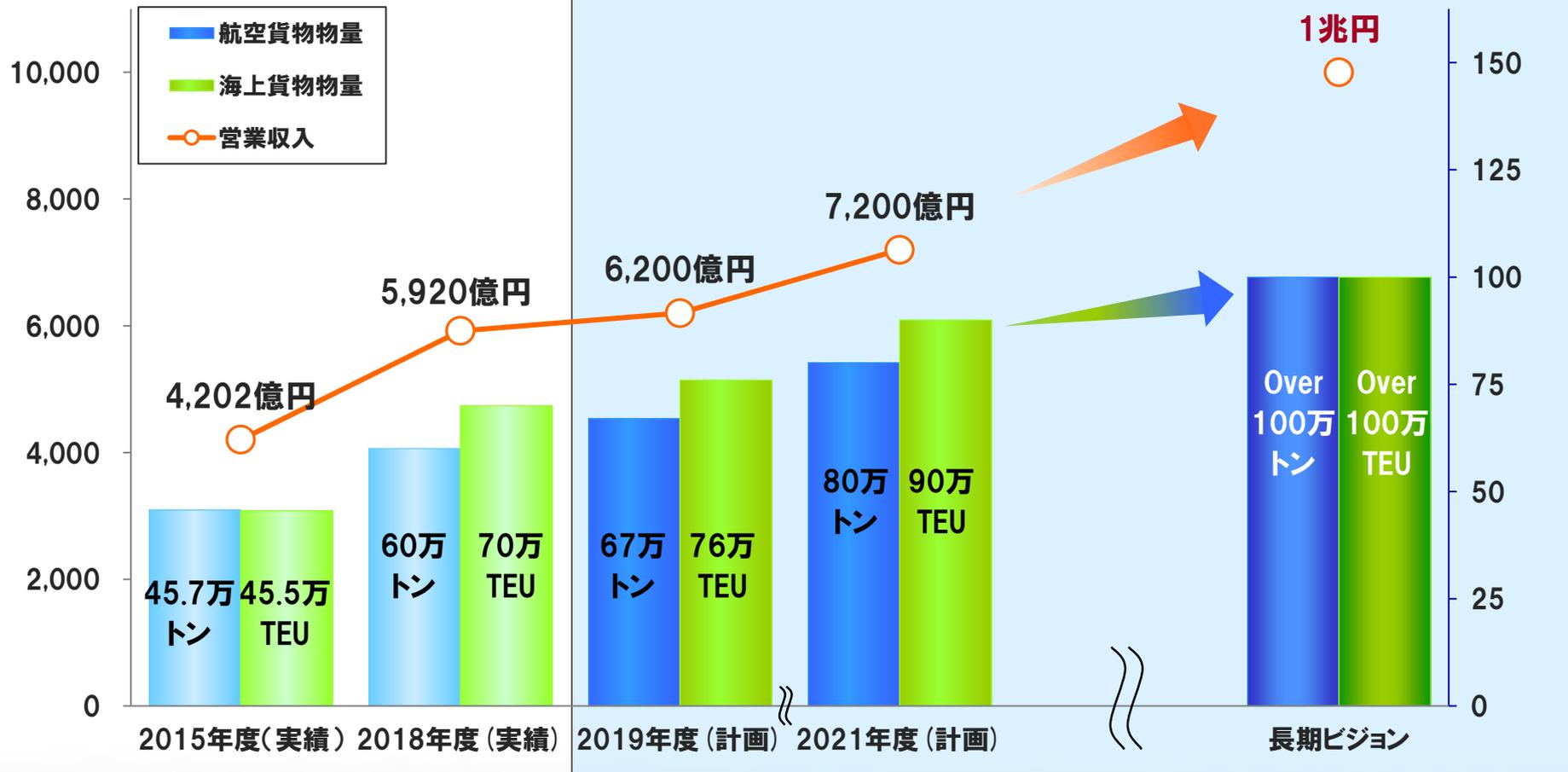
目 標	
営業収入	1兆円
営業利益	500億円
航空貨物物量	Over 100万トン
海上貨物物量	Over 100万TEU
財務健全性	純有利子負債ゼロ

コアビジネスへの集中による事業規模拡大

2021年度 目標	
KWE	APLL
営業収入	7,200億円
営業総利益率	16.4%以上
フォワーディング	サプライチェーン・ソリューション
<ul style="list-style-type: none"> ● 営業収入 5,000億円 ● 航空貨物物量：80万トン ● 海上貨物物量：90万TEU 	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業収入 2,200億円

長期ビジョンと中期経営計画の位置付け

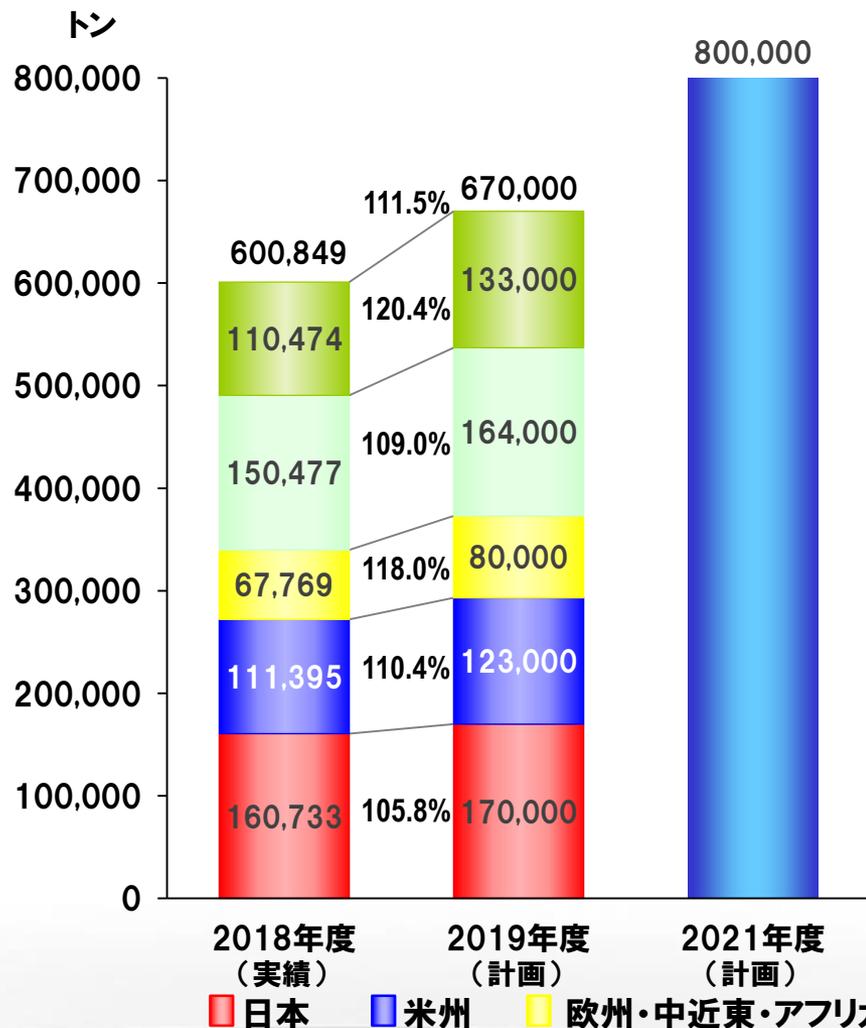
営業収入: 億円



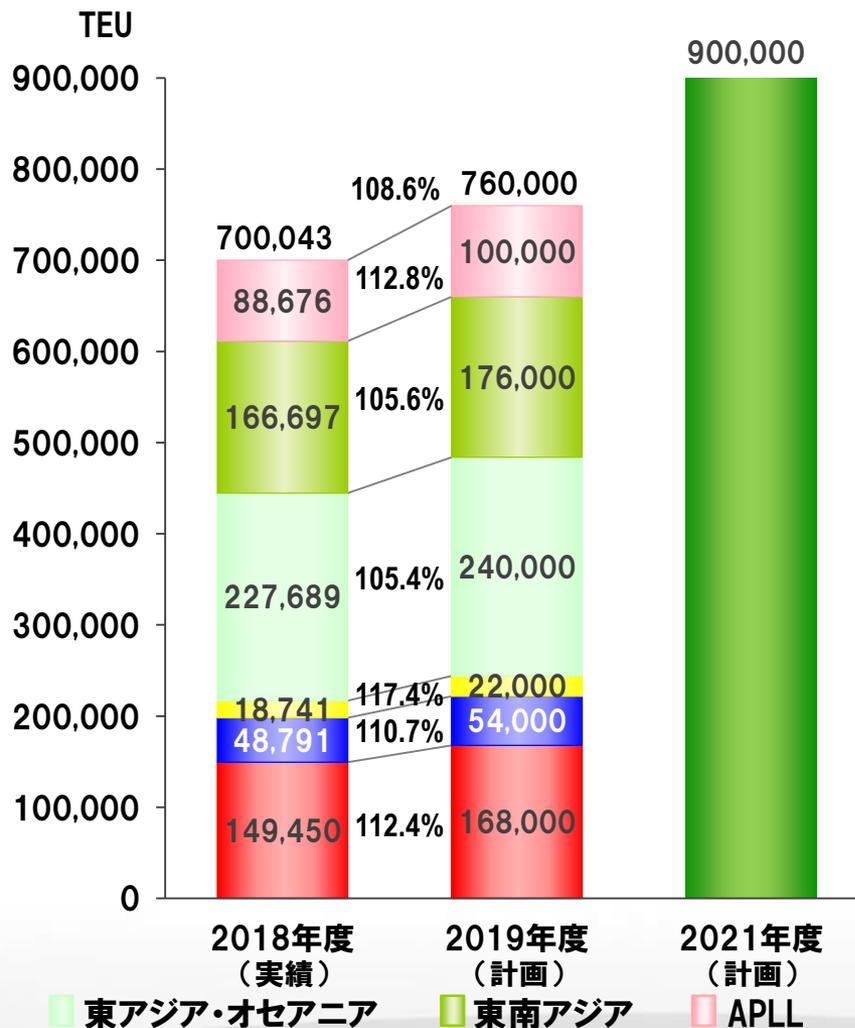
営業利益: 153億円 207億円 220億円 **500億円**

中期経営計画 物量指標

航空輸出



海上輸出



◆ グループガバナンスの強化

- ・組織横断的なコーポレート部門の設置
- ・日本本部の設置と各本部の機能強化
- ・コンプライアンスの徹底
- ・グループリスク管理体制の強化

◆ グローバル人材の育成強化

- ・グローバル人事制度の構築
- ・世界共通の人事インフラの検討

◆ 次世代ITの企画/導入

- ・基幹システムの機能拡充
- ・IT資産のライトアセット化
- ・ITガバナンスの強化

◆ 財務健全性の向上

- ・自己資本比率の向上
- ・純有利子負債の削減

— 営業戦略 —

◆ 顧客基盤の拡充

- ・将来にわたり会社の財産となるコーポレート・アカウント (CA) の開拓および拡充

◆ 品目別営業戦略の推進

- ・コアインダストリー : エレクトロニクス、自動車、ヘルスケア
- ・サブインダストリー : インダストリー (※1)、航空機関連、エネルギー
- ・新品目への挑戦 : リテール、生鮮等 ※1:機械等その他産業品目

◆ アジア域内およびアジア発着物量の拡大

- ・ネットワークの拡充 : バングラデシュ、スリランカ
- ・重点強化国 : インドネシア、ベトナム

◆ 未開拓市場のマーケティング

- ・品目 : リテール、生鮮等
- ・エリア : 北アフリカ、トルコ、中東欧等

◆ スケールメリットを活かした原価削減

- ・航空 : 80万トンを実現するスペースの拡充と購買体制の整備
- ・海上 : 集中購買によるスケールメリットの追求

◆ オペレーション効率の向上

- ・最適なゲートウェイの構築
- ・混載効率の向上
- ・シェアードサービスの推進

◆ Automotive

- ・北米市場における鉄道を核とする南北間一貫輸送、ヤードマネジメントサービスの販売拡大
- ・インドにおける“AutoLinx”（※2）の取扱い拡大
- ・欧州・中近東市場における“AutoDirect”（※3）の展開

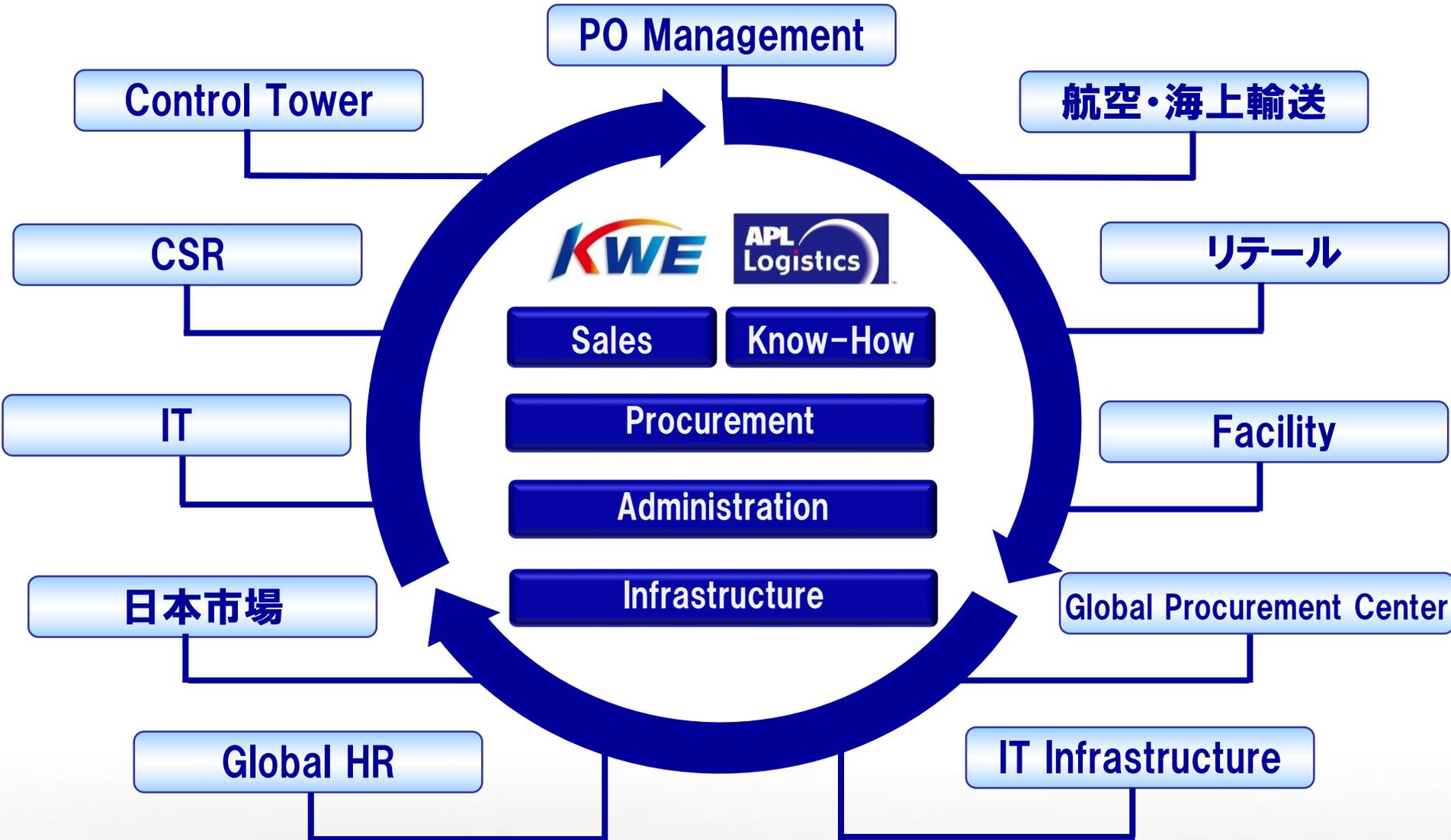
※2:鉄道を核とする完成車一貫輸送サービス ※3:完成車コンテナ輸送サービス

◆ Retail

- ・大手顧客のニーズに沿った多彩なソリューションの提供
(Control Tower, PO Management, Data Management, Consolidation/Deconsolidation etc.)
- ・Digitalizationに対応したソリューションの創出、提供

◆ Consumer and Industrial

- ・ロジスティクス事業における業務品質の向上と新技術導入による生産性の向上
- ・Retailで培ったソリューションの横展開



主な投資予定

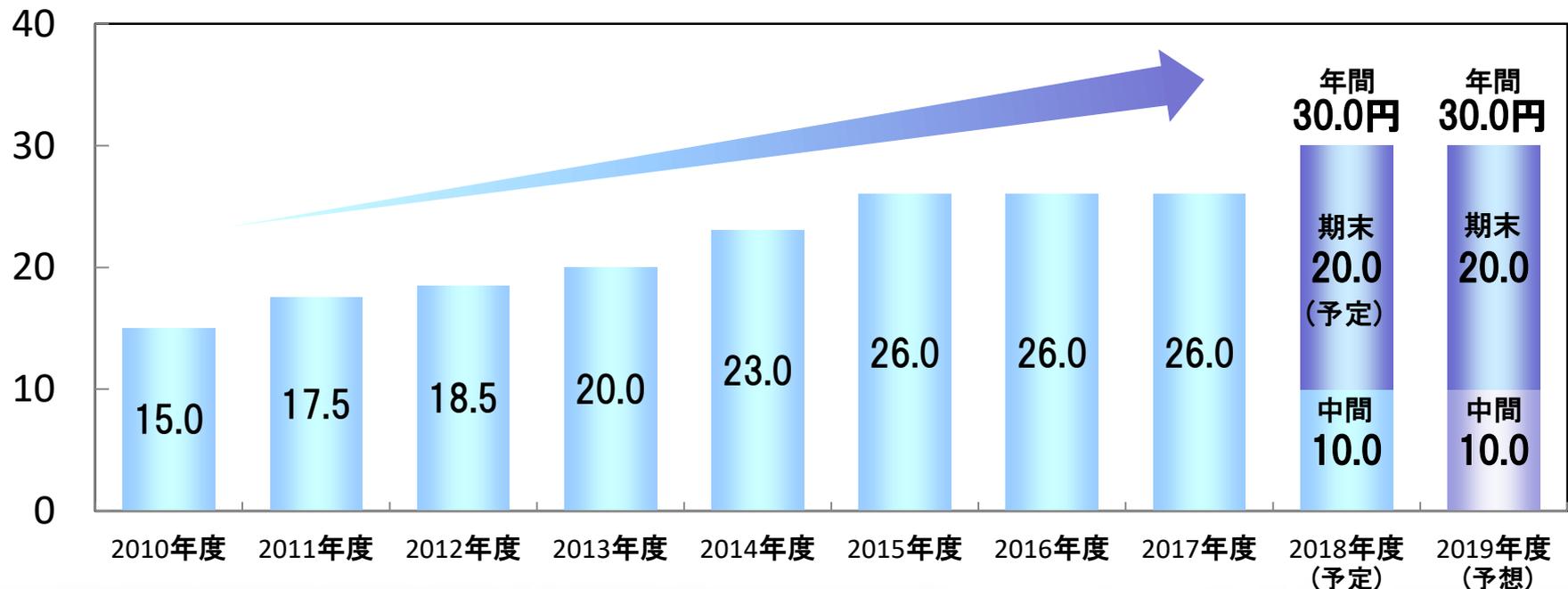
- ◆ IT関連(ハードウェア・ソフトウェア・システム開発)
- ◆ 物流施設関連(倉庫および庫内設備)・事務所関連
- ◆ 車両関連等
- ◆ M&A

投資予定総額(3年間) 約250億円

当社グループは、財務体質の強化（有利子負債の削減等）および将来の事業展開に備え内部留保の充実を図りつつ、経営基盤の強化等を総合的に考慮しながら、**安定的かつ継続的に株主還元**を行っていくことを基本方針としています。

1株当たり配当金の推移

1株当たり年間配当金(円)



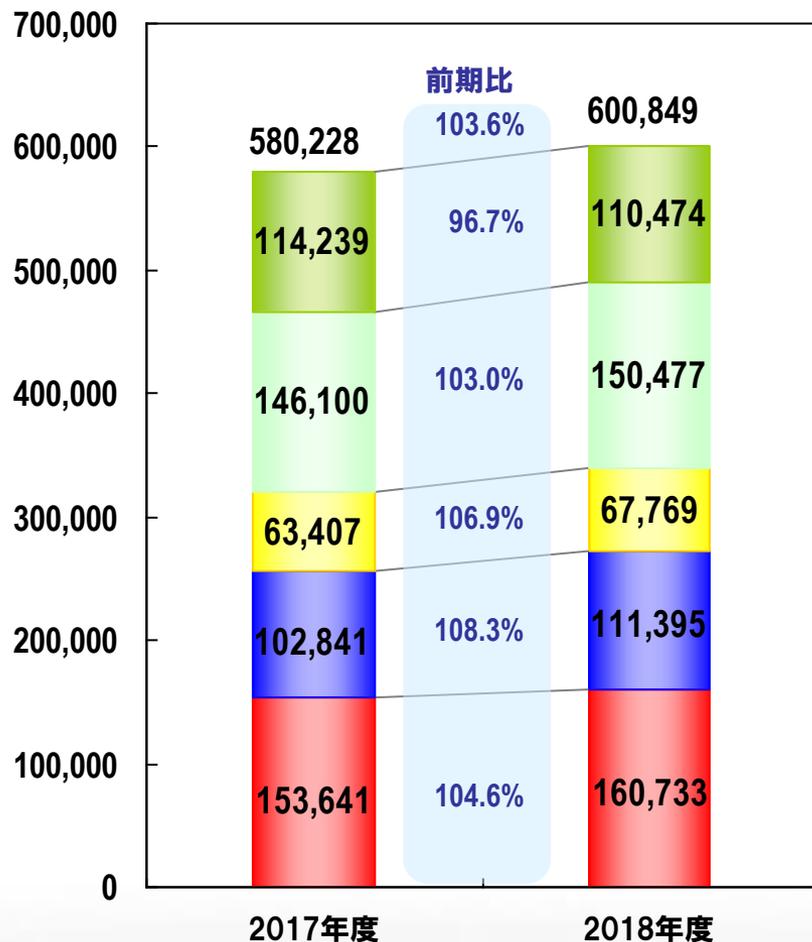
※当社は2015年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記グラフの1株当たり配当金は当該株式分割が2010年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

参考資料

セグメント別物量実績 (航空)

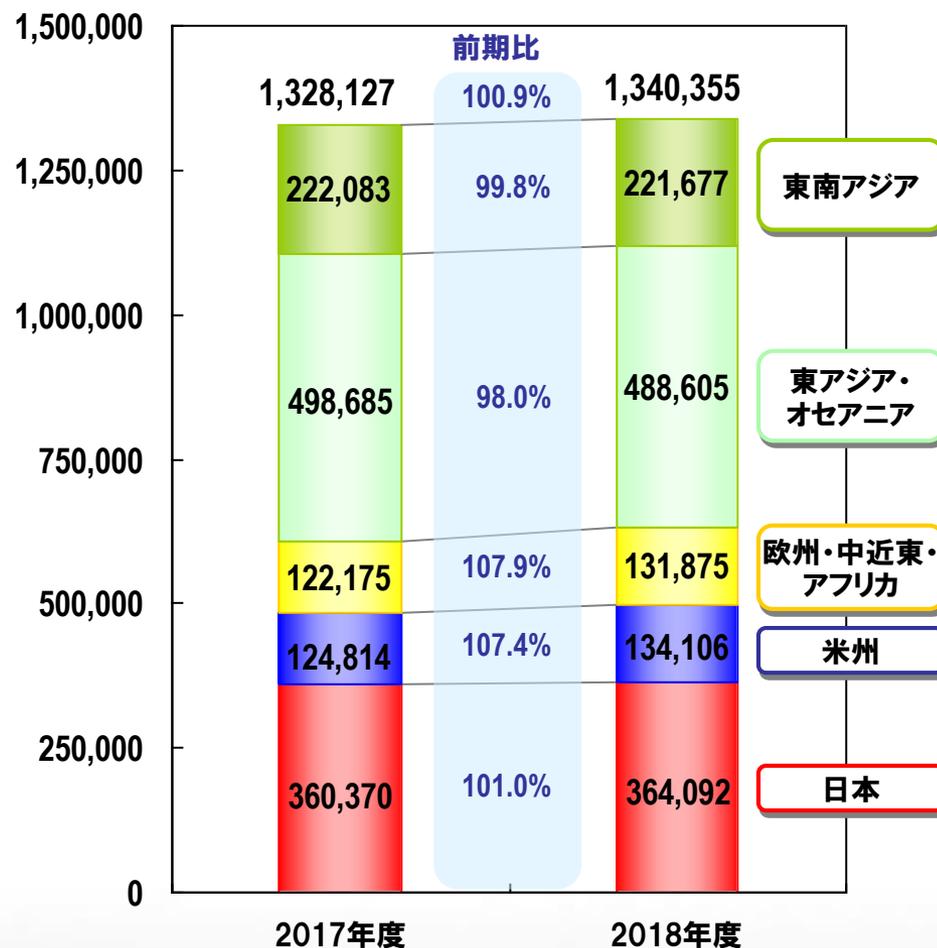
航空輸出

(重量:トン)



航空輸入

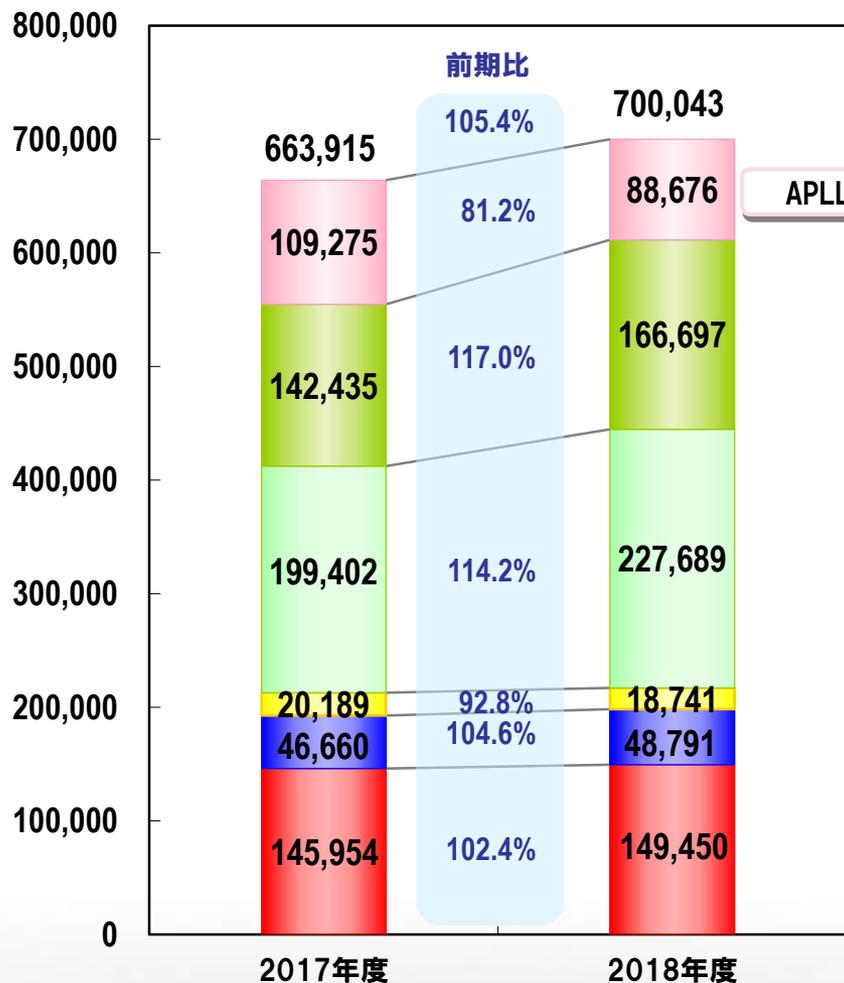
(件数)



セグメント別物量実績 (海上)

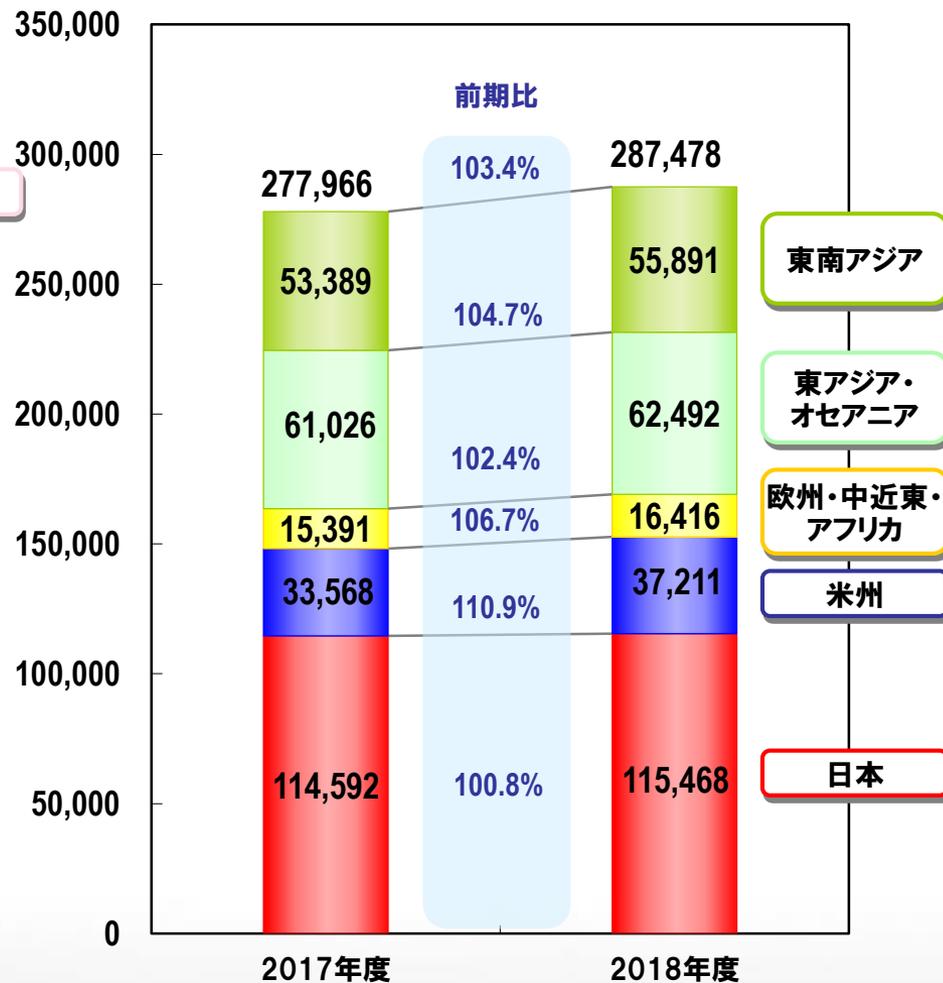
海上輸出

(容積:TEU)



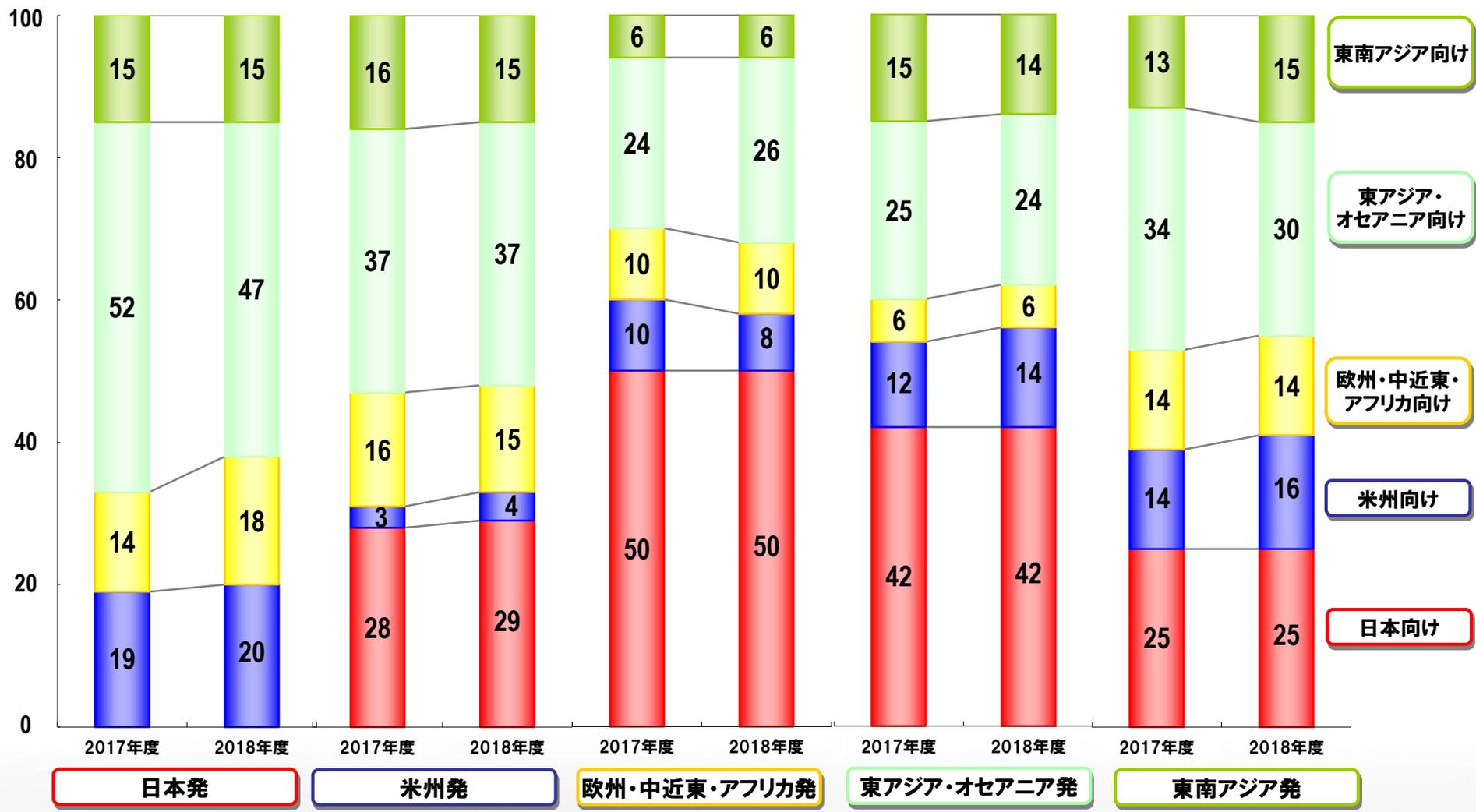
海上輸入

(件数)



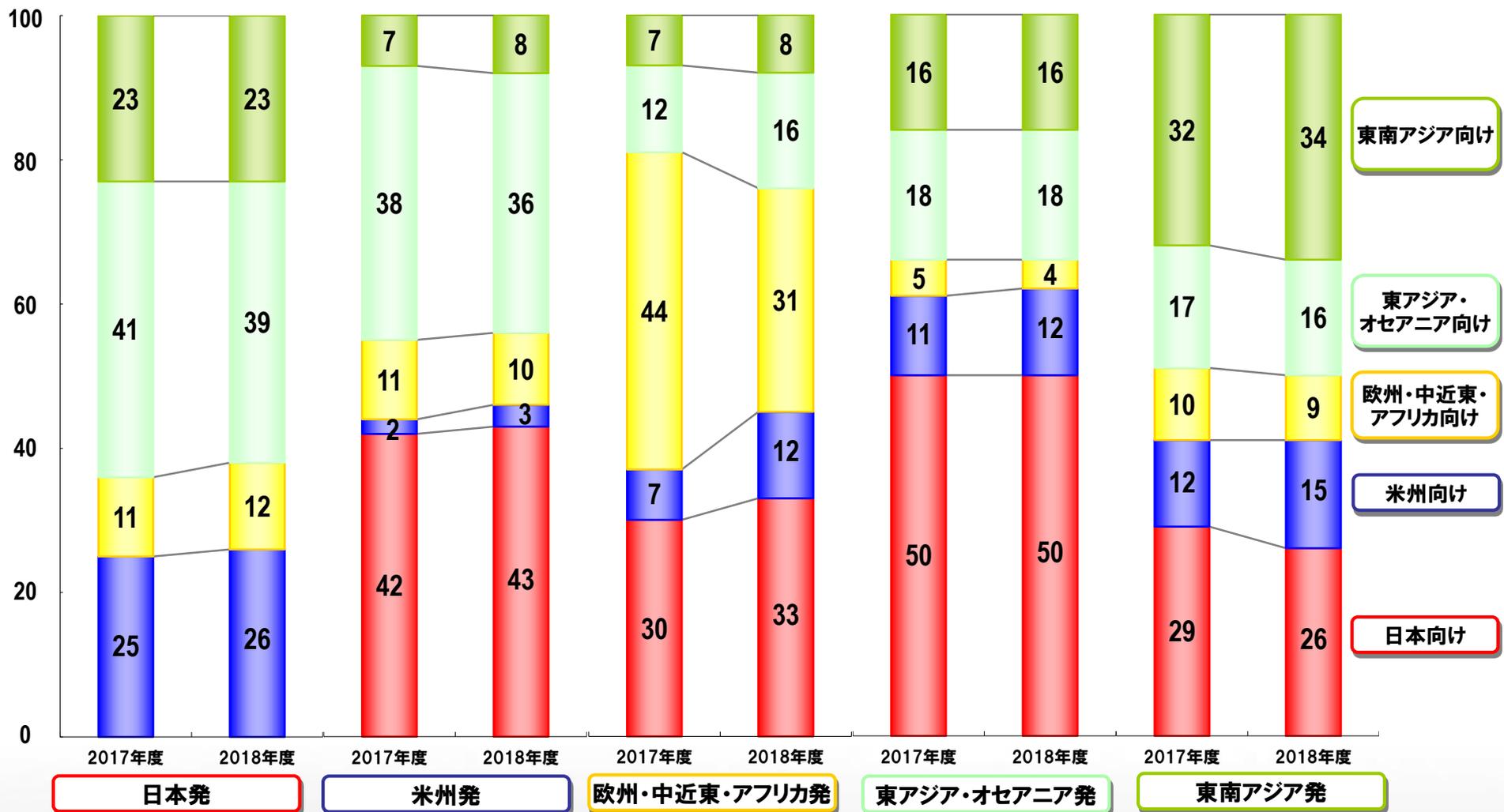
航空輸出物量取扱実績（仕向地別構成比）

（構成比：％）



海上輸出物量取扱実績（仕向地別構成比）

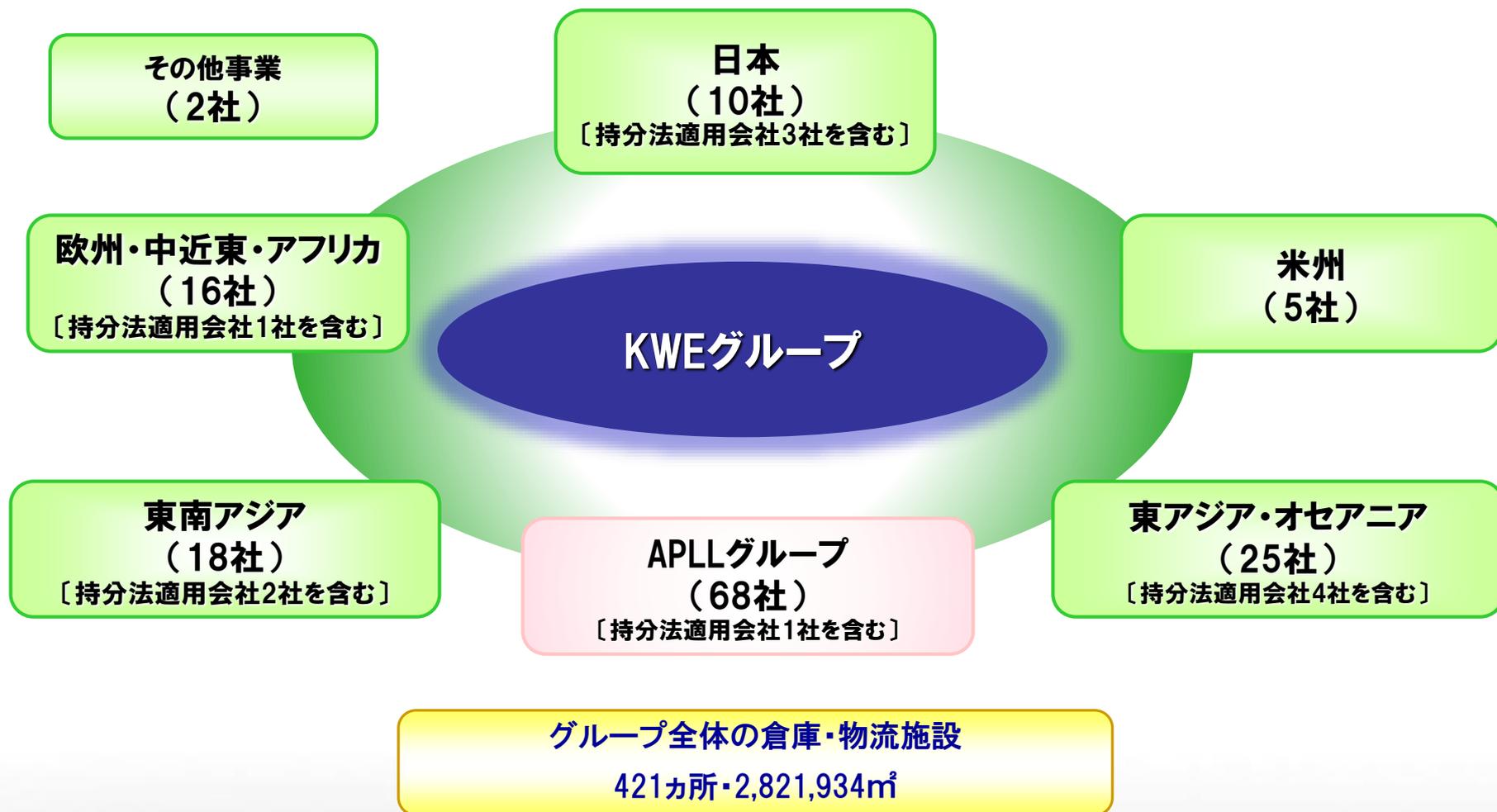
（構成比：％）



※上記実績はAPLL取扱い分を含んでいません。

当社グループのグローバル・ネットワーク

世界 46ヵ国 319都市 860拠点（2019年3月31日現在）



さすがだね、を世界中で。



Global Logistics Partner

本資料ならびにIR関係のお問合せにつきましては、下記までお願いいたします。

株式会社近鉄エクスプレス 企画総務部 IR担当 木村

TEL:03-6863-6443 FAX:03-5462-8501

ホームページ <https://www.kwe.co.jp>

※ 本資料は投資勧誘の目的のための資料ではありません。また、将来に亘る部分につきましては、予想に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。